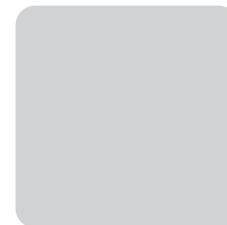
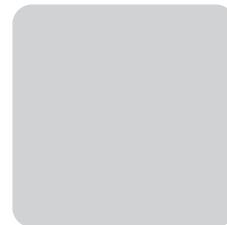
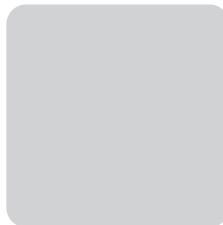
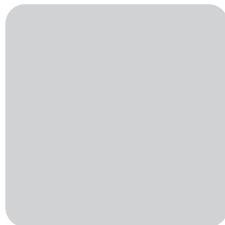
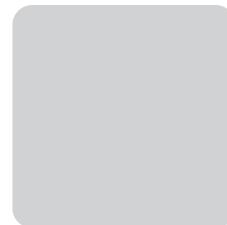
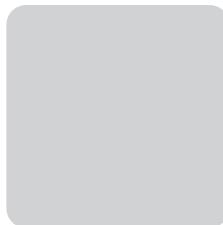


Explore the Engineering Edge



IHI Report

第194期 中間

平成22年4月1日～平成22年9月30日

IHI

証券コード：7013

株式会社 IHI



代表取締役社長
兼最高経営執行責任者

金 和明

21世紀の環境, エネルギー,
産業・社会基盤における諸問題を,
ものづくり技術を中核とする
エンジニアリング力によって解決し,
地球と人類に豊かさと安全・安心を提供する
グローバルな企業グループを目指します。

Q 平成22年度は、中期経営計画「グループ経営方針2010」の初年度に当たりますが、第2四半期決算では、期初の見通しを大きく上回る利益を計上され、順調なスタートを切られたようですね。その要因を含めて平成22年度第2四半期決算を総括していただけますか？

A すべてのセグメントにおいて、期初の計画値を上回る営業利益を確保しました。車両用過給機の売上高が、リーマンショック前を超える水準にまで急回復したほか、資源・エネルギー事業において、工事の採算が大きく改善したことなどが要因です。為替円高の影響により利益が減少する部分もありましたが、これを上回る改善効果が得られ、全体として堅調な利益を計上できました。

Q ただ、国内外とも先行き不透明な経済状況が続いているなか、この堅調な業績は今後も続くのでしょうか？

A 特に為替相場の動向と受注環境について、十分注視していかなければならないと考えており、経営環境は楽観視できる状況にありません。ただ、為替の見通しを円高に見直したうえでも、現時点で平成22年度末の業績予想は、期初に公表した水準を変えておらず、底堅い計画であると認識しています。海外生産や海外調達の拡大といった円高対策を継続して進めていくほか、新興国の旺盛な投資需要や円高に伴う日本企業の海外投資拡大を見据え、受注量の確保に努めていくことが当面の経営課題でしょう。既納設備のメンテナンスや改造工事、新興国向けのエネルギーやインフラ関連の新設工事、日本企業の

海外における生産設備投資案件などに注力していきたいと考えています。

Q そうした経営課題を着実に進めていくには、事業構造の改革がとても重要であると思われます。「グループ経営方針2010」では、「ライフサイクル重視」「市場ニーズ重視」「グローバル」という新しいパラダイムへの転換を掲げ、グループ一体となった変革に取り組んでおられると思いますが、その一例をご紹介いただけませんか？

A 当社グループでは、現在、「グループ経営方針2010」に沿って、様々な施策を展開しているところです。例えば、ライフサイクルビジネスの拡大による収益基盤の強化を図るため、発電用ガスタービンや熱・表面処理事業などで、メンテナンス拠点を海外に順次展開しており、船舶・海洋事業においては、就航後の修繕などライフサイクル全般にわたってお客さまの付加価値を高める活動を強化するとともに、環境規制需要などに対応した新製品の開発も積極的に行なっています。

一方、他社との提携に関して振り返ってみますと、昨年度発足した株式会社IHIインフラシステム(松尾橋梁株式会社、株式会社栗本鐵工所グループの橋梁、水門事業を統合)は、統合によるシナジー効果が徐々に表れてきており、今後の物流・社会基盤事業の中核を担ってくれるものと期待しています。さらに、株式会社東芝との間で合意している原子力発電所向けタービン機器製造合併会社について、来年4月の操業開始に向けて鋭意準備を進めているほか、

株式会社UMNファーマとの合併で株式会社UNIGENを設立し、インフルエンザワクチン原薬の製造事業という新領域に挑戦しているところです。

Q 最後に株主の皆さまへメッセージをお願いします。

A 「グループ経営方針2010」の初年度前半に順調なスタートを切ることができましたが、当社グループの新たな成長に向けた変革はまだまだこれからも続きます。グループの総力を結集して、不透明な経営環境を乗り越え、「グループ経営方針2010」の数値目標である連結経常利益600億円の達成に向けて努力してまいりますので、これからも当社グループへのご支援をよろしくお願いいたします。





資源・エネルギー事業

	前第2四半期		当第2四半期
売上高	1,767億円	→	1,587億円
営業利益	131億円	→	154億円

ボイラ関連の採算性向上

- ・ 受注高 海外向けボイラ、原動機関連が堅調に推移したことにより、前年同期比29.0%増の1,479億円
- ・ 売上高 ボイラ、貯蔵設備、原動機関連が減少したため、前年同期比10.1%減の1,587億円
- ・ 営業利益 ボイラ関連の採算性向上により、前年同期比16.8%増の154億円



船舶・海洋事業

	前第2四半期		当第2四半期
売上高	755億円	→	994億円
営業利益	△14億円	→	45億円

バルクキャリア7隻を受注

- ・ 受注高 バルクキャリア7隻を受注したことにより、前年同期比52.8%増の333億円
- ・ 売上高 前年同期比31.6%増の994億円
- ・ 営業利益 売上高の増加および採算性の向上により、前年同期の赤字から大きく改善し45億円の黒字に転換

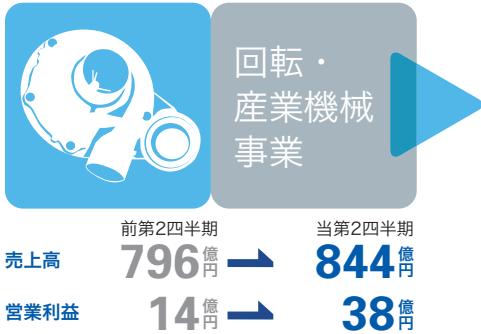


物流・社会基盤事業

	前第2四半期		当第2四半期
売上高	793億円	→	874億円
営業利益	21億円	→	29億円

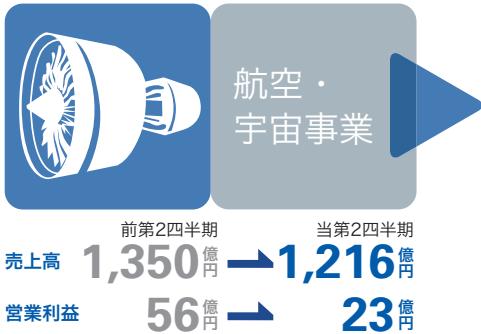
物流システム、運搬機械の受注が堅調

- ・ 受注高 物流システム、運搬機械が堅調であったため、前年同期比2.1%増の1,053億円
- ・ 売上高 旧松尾橋梁株式会社および株式会社栗本鐵工所から橋梁、水門事業を統合した効果により順調に増加し、前年同期比10.2%増の874億円
- ・ 営業利益 前年同期比38.3%増の29億円



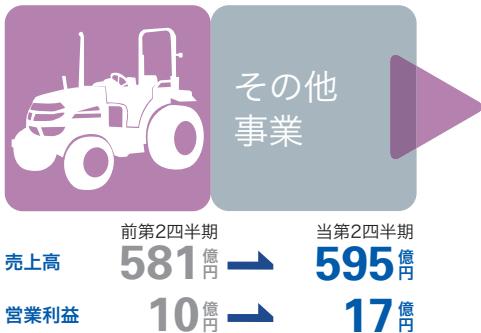
車両用過給機が大きく増収

- ・ 受注高 車両用過給機が大幅に増加したことにより、前年同期比31.0%増の809億円
- ・ 売上高 車両用過給機が大きく増収となったため、前年同期比6.0%増の844億円
- ・ 営業利益 車両用過給機の売上高増加が寄与し、前年同期比158.9%増の38億円



航空エンジンの受注が堅調に推移

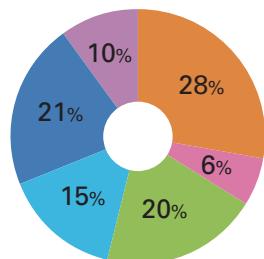
- ・ 受注高 航空エンジンが堅調に推移し、前年同期比1.3%増の1,144億円
- ・ 売上高 民間向け航空エンジンの減少、為替円高の影響などにより、前年同期比10.0%減の1,216億円
- ・ 営業利益 売上高減少および円高の影響により、前年同期比57.8%減の23億円



建設機械、農業機械が好転

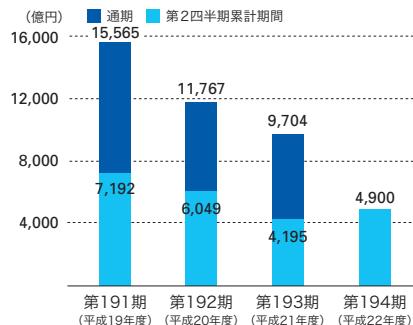
- ・ 受注高 建設機械、農業機械が好転し、前年同期比23.2%増の531億円
- ・ 売上高 建設機械、農業機械の減少傾向に歯止めがかかり、前年同期比2.4%増の595億円
- ・ 営業利益 前年同期比67.4%増の17億円

受注高(連結)

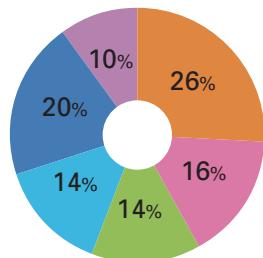


(単位:億円)

資源・エネルギー事業	1,479
船舶・海洋事業	333
物流・社会基盤事業	1,053
回転・産業機械事業	809
航空・宇宙事業	1,144
その他事業	531
調整額	△451

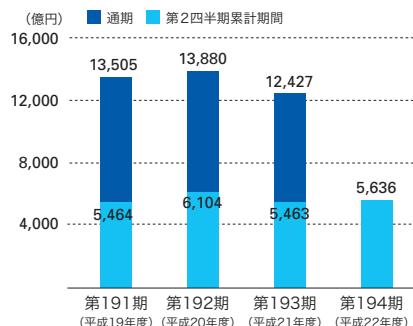


売上高(連結)

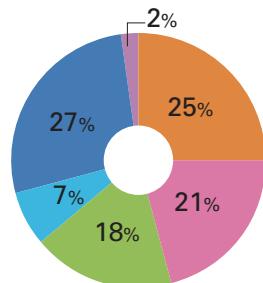


(単位:億円)

資源・エネルギー事業	1,587
船舶・海洋事業	994
物流・社会基盤事業	874
回転・産業機械事業	844
航空・宇宙事業	1,216
その他事業	595
調整額	△476

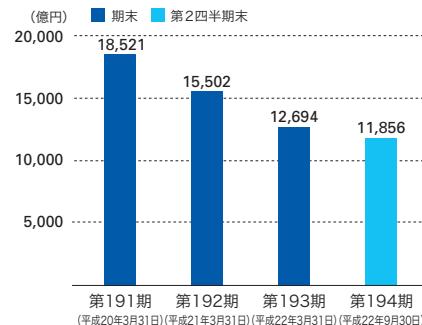


受注残高(連結)



(単位:億円)

資源・エネルギー事業	2,951
船舶・海洋事業	2,518
物流・社会基盤事業	2,094
回転・産業機械事業	831
航空・宇宙事業	3,268
その他事業	191



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末	前期末
	平成22年9月30日	平成22年3月31日
流動資産	888,935	941,742
現金及び預金	77,636	76,641
受取手形及び売掛金	269,778	320,227
棚卸資産	403,997	404,455
その他	137,524	140,419
固定資産	462,118	470,679
有形固定資産	289,172	290,909
無形固定資産	21,083	23,116
投資その他の資産	151,863	156,654
資産合計	1,351,053	1,412,421

科目	当第2四半期末	前期末
	平成22年9月30日	平成22年3月31日
流動負債	708,571	758,164
支払手形及び買掛金	247,010	241,185
短期借入金及び社債、コマースルーパー	167,800	194,027
前受金	161,749	171,071
その他	132,012	151,881
固定負債	404,735	427,192
長期借入金及び社債	206,601	224,190
その他	198,134	203,002
負債合計	1,113,306	1,185,356
株主資本	218,295	204,618
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,037	43,028
利益剰余金	79,581	65,933
自己株式	△ 85	△ 105
評価・換算差額等	4,381	7,542
新株予約権	388	302
少数株主持分	14,683	14,603
純資産合計	237,747	227,065
負債純資産合計	1,351,053	1,412,421

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成21年4月1日～ 平成21年9月30日
売上高	563,683	546,344
売上原価	462,303	465,427
売上総利益	101,380	80,917
販売費及び一般管理費	72,275	64,604
営業利益	29,105	16,313
営業外収益	7,049	6,167
営業外費用	11,085	14,815
経常利益	25,069	7,665
特別利益	898	—
特別損失	4,557	—
税金等調整前四半期純利益	21,410	7,665
法人税等	7,521	4,053
少数株主利益又は少数株主損失(△)	395	△ 395
四半期純利益	13,494	4,007

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成21年4月1日～ 平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,783	37,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,436	△ 38,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,522	40,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,220	149,391

資源・
エネルギー
事業

アルジェリア向け世界最大の LPGプラントが完成



アルジェリア向けLPGプラント

当社と伊藤忠商事株式会社(伊藤忠)は、平成22年8月、アルジェリアの炭化水素会社であるソナトラック社(SONATRACH)向けのLPG(液化石油ガス)プラントの増設工事(第3期工事、年産300万トン)を完成させ、引渡しました。本工事は、原料貯蔵用タンク、分離・液化設備、製品であるプロパン・ブタン貯蔵用タンクや付帯設備を含む受注金額約1,200億円の大規模工事です。当社と伊藤忠は、これからも、アルジェリアでの液化精製および石化製品生産設備案件に積極的に取り組み、同国の経済基盤のさらなる発展に貢献してまいります。

船舶・
海洋事業

環境負荷低減コンテナ船の 概念設計を完了

環境負荷低減コンテナ船
「eFuture 13000C」イメージ図

株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(IHIMU)は、平成22年6月、環境負荷低減コンテナ船「eFuture 13000C」の概念設計を完了しました。このコンテナ船は、新開発の2軸船型や省エネ対策のための付加物などを採用し、従来船と比べ温室効果ガス(GHG)の排出量と燃費をそれぞれ約30%削減、改善することができます。本コンセプトは、すぐにでも実現可能な技術の組み合わせで、GHGを30%削減できることが大きな特長であり、個々の技術は他のサイズのコンテナ船にも適用可能です。IHIMUは、これからも付加価値の高い船舶の開発を行なってまいります。



物流・
社会基盤
事業

日本最大規模の 冷凍物流センターを完成

当社は、日本生活協同組合連合会から受注した鳥栖冷凍流通センター（佐賀県鳥栖市）の物流設備工事を平成22年6月に完成させ、引渡しました。

当センターは、冷凍商品の入荷、保管、搬送、仕分け、ピッキング、出荷機能を持つ最新の物流センターです。零下25度に保たれた環境下でICタグを利用し、ピース(個)単位の高速自動仕分け設備を導入した冷凍物流センターとしては日本最大の規模となります。当社は、これからも、お客さまの製品の品質維持と物流センター内での作業効率の向上に貢献できる物流システムの積極的な営業展開を図ってまいります。



日本生活協同組合連合会
鳥栖冷凍流通センター



回転・
産業機械
事業

世界で唯一商業化された ストリップキャスターの 2号機が完成

当社は、米国Nucor社および豪州BlueScope Steel社と共同開発した、世界唯一の商業化されたストリップキャスター（薄鋼板製造設備）「Castrip®」による炭素鋼板製造設備の2号機（生産能力：年50万～60万トン）を、米国アーカンソー州のNucor社ブライスビル工場に引渡しました。本設備は、溶鋼を冷却ロールに通すことで、直接、薄鋼板を製造することが可能です。設備の全長は従来のスラブ連続铸造設備に比べ1/10以下で、地域分散型、資源循環、低環境負荷のマイクロミル（極小製鉄所）を消費地近くに多数設置できるため、従来の製鉄業界の構造を大きく変える可能性を持った設備として、世界中の注目を集めています。



Castrip® 2号機

航空・
宇宙事業

最新型ジェットエンジン「GENx」搭載の ボーイング787が初飛行に成功

当社が国際共同開発に参画している最新型ジェットエンジン「GENx」搭載のボーイング787の初飛行試験が平成22年6月16日に米国シアトルで行なわれました。本エンジンは、米国GE社を中心に平成16年に開発が開始され、当社は、低圧タービン部と高圧縮機後段部の開発、設計、製造を担当しています。

「GENx」は、推力が53,000～75,000ポンドの中・大型エンジンで、ボーイング787(250席クラス)やボーイング747-8(500席クラス)に搭載されます。

当社は、今後、「GENx」をラインアップに加え、より一層、民間エンジン事業の拡大を図ってまいります。



初飛行に成功した「GENx」搭載の
ボーイング787
(提供: The Boeing Company)

その他
事業

「バラ積みピッキングシステム」 を販売開始

当社は、独自開発の「三次元物体認識技術」による「バラ積みピッキングシステム」を製品化し、販売を開始しました。本システムは、各種工場の生産ラインなどで、バラ積み状態の複雑な形状の部品を自動で取り出し、加工機などに設置、加工後に取り出し、整列させる一連の作業を自動で行ないます。知能化技術を付加することで、生産ラインを省人化、効率化するとともに、人手による作業ミスをなくし品質向上を図ります。

当社では、これからも、知能化技術を適用した生産システムを様々なお客さまへ提供してまいります。



バラ積みピッキングシステム

小惑星探査機「はやぶさ」が帰還

株式会社IHIエアロスペース(IA)が回収カプセルなどの開発、設計、製造に携わった小惑星探査機「はやぶさ」が、7年間、約60億キロメートルの航行を終え、平成22年6月13日に地球に帰還しました。「はやぶさ」プロジェクトは、世界で初めて、惑星間軌道から地球への帰還を成功させ、これまで片道だった惑星探査を、往復航行へと進化させました。これによって、小惑星のサンプルを地球に持ち帰ることが可能となりました。

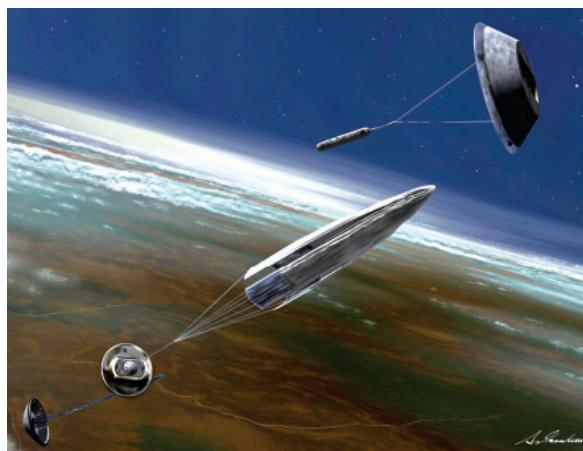
IAは、「はやぶさ」プロジェクトにおいて、平成15年5月に

「はやぶさ」を打ち上げた固体ロケット「M-Vロケット」、小惑星「イトカワ」に着陸を試みた小惑星探査ローバ「ミネルバ」、サンプルや電子機器を大気圏再突入の際の高熱から保護する回収カプセルなど、「はやぶさ」の打ち上げや帰還に関わる機器の開発、設計、製造を担当しました。

当社グループでは、これからも、宇宙航空研究開発機構(JAXA)に協力し、日本の宇宙開発に貢献してまいります。



地球に帰還した「はやぶさ」回収カプセル(提供: JAXA)



「はやぶさ」回収カプセルCG図(提供: JAXA, 池下章裕)

「IHIグループの社会的責任」

当社グループは、「技術をもって社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、製品・サービスの提供という事業活動を通じて社会的責任(いわゆるCSR)を果たすことを第一義としております。

その一方で、事業以外の局面においても、地域社会や国際社会の抱える様々な課題の解決のために、少しでも貢献していきたいと考えております。

以下では、当社グループが社会の一員としての責任を果たすために取り組んだ、身近な活動の一例をご紹介します。

相生工場のインドネシア人実習生が地元の小学生と交流

本年6月、当社の相生工場と関係会社で学ぶインドネシア人実習生13名が、地元の小学生と交流する機会をもちました。当社では、平成17年より、財団法人中小企業国際人材育成事業団を通じて、インドネシアから実習生を受け入れています。

今回の交流は、相生市の国際交流協会を通じて打診があり、実現したものです。実習生達は、相生市立双葉小学校6年生の「多文化共生」をテーマとした総合的学習に協力し、「インドネシアで人気のスポーツは?」「名所はどこ?」などといった児童からの多くの質問に答えました。また、実習生達が国技であるバドミントンの技や国歌を披露すると、子ども達からは大きな歓声があがりました。最後はみんなでドッジボールをし、大いに盛り上がりました。

実習生達は、日本の小学校を訪問するという貴重な経験ができたことを非常に喜んでおり、実習生、小学生双方にとって大満足の1日となりました。

これからも、当社では地元住民の皆さまと交流する機会を大切にしていきたいと考えております。



国歌を披露するインドネシア人実習生

ライトダウン・キャンペーンに参加！

当社グループは、夏至(6月21日)と七夕(7月7日、クールアース・デー)に、環境省が地球温暖化防止のために実施している「CO₂削減/ライトダウン・キャンペーン」に参加しました。

このキャンペーンは、平成15年に始められたもので、夏至と七夕の20時から22時に、ライトアップ施設や家庭の電気を消すことで、普段いかに電気を消費しているかを実感し、地球温暖化について考えるきっかけとすることが目的です。

当社グループでも、従業員の環境意識向上を図るため、グループ会社を含む国内の事業所、工場、支社へ協力を呼びかけました。その結果、一般家庭470世帯の1日の消費電力に相当する約7,154キロワットの電力量を削減することができました。

当社では、これからもこのような意識向上の取り組みを通して、環境保全に貢献していきたいと考えております。



キャンペーンポスター



豊洲フロント

賃貸オフィスビル“豊洲フロント”竣工

平成22年8月、当社が再開発を主導する東京都江東区豊洲地区の一角である豊洲3-1街区において、三菱地所株式会社が出資する特定目的会社と共同で事業を進めてきた賃貸オフィスビル“豊洲フロント”が竣工しました。

地上15階、地下2階、延床面積106,860平方メートルの同ビルは、ワンフロア約1,500坪超を有する執務空間や四季折々の緑を豊富に配した外部空間など、快適性と環境性に優れたマルチテナントビルです。

当社は、これからも保有不動産の資産価値向上に資する事業を推進してまいります。

会社の概要 (平成22年9月30日現在)

商号 株式会社IHI
 IHI Corporation
 設立年月日 明治22年1月17日
 本社所在地 〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号
 資本金 95,762,421,600円
 株主数 120,975名
 ホームページアドレス <http://www.ihico.jp>



豊洲IHIビル

役員 (平成22年9月30日現在)

**代表取締役社長
兼最高経営執行責任者** 金 和明

代表取締役副社長 渡辺 康之

**代表取締役副社長
兼副社長執行役員** 屋間 祐治
橋本伊智郎

取締役 芹澤 誠
塚原 一男
斎藤 保
坂本 譲二

**取締役
兼常務執行役員** 中村 房芳
瓦谷 立身

**取締役
兼執行役員** 出川 定男
寺井 一郎
井元 泉

社外取締役 浜口 友一
岡村 正

常勤監査役 清水 照雄
丸山 正和

社外監査役 井口 武雄
郷原 信郎
能仲 久嗣

常務執行役員 浅岡 光勝
石戸 利典

執行役員 岩本 宏
犀川 淳一
吉田 詠一
高田 成人
井上 明
我孫子 治
村井 一郎
吉田 豊
朝倉 啓
青木 伸男
満岡 次郎
浜村 宏光

株式事項 (平成22年9月30日現在)

●株式の総数

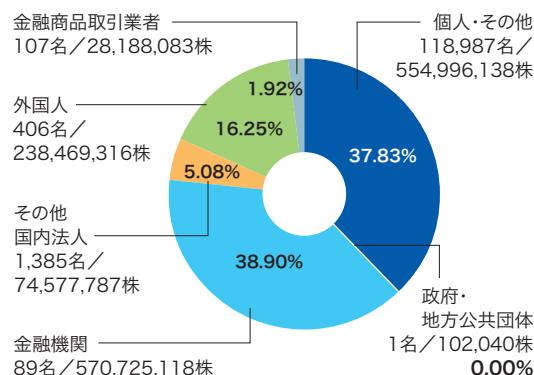
発行可能株式総数	3,300,000,000株
単元株式数	1,000株
発行済株式の総数	1,467,058,482株
うち単元株式数	1,463,653,000株

●大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,765,000	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	55,422,000	3.77
第一生命保険株式会社	54,060,700	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,882,000	3.05
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	43,680,050	2.97
IHI共栄会	25,313,000	1.72
日本生命保険相互会社	23,867,886	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	22,268,000	1.51
住友生命保険相互会社	21,624,000	1.47
株式会社みずほコーポレート銀行	20,801,958	1.41

●株主構成

■所有者別株式分布状況



(注)IHI Reportの作成にあたり、金額および株数・持株比率は単位未満を切捨て表示しました。ただし、連結財務諸表の金額は四捨五入表示しました。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日
中間配当:毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。

・住所変更, 単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

Explore the Engineering Edge



株式事務のお問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

